

平成 30 年度第1回札幌市営企業調査審議会総会

日 時 平成 30 年 10 月 17 日(水) 午前 10 時から
会 場 ニューオータニイン札幌 2 階 鶴の間

会議次第

- 1 副市長あいさつ
- 2 委員及び理事者紹介
- 3 会長、副会長の選出
- 4 事業説明(平成 30 年度予算の概要)
- 5 質疑
- 6 今後の運営方法の審議

資 料

札幌市営企業調査審議会委員名簿	資料1
札幌市営企業調査審議会条例	資料2
(事業説明資料)	
平成 30 年度交通事業 予算の概要	資料3
平成 30 年度水道事業 予算の概要	資料4
平成 30 年度下水道事業 予算の概要	資料5
平成 30 年度病院事業 予算の概要	資料6

札幌市営企業調査審議会委員

(五十音順、敬称略)

足立 敬允	市民委員
荒木 美枝	公益社団法人北海道看護協会専務理事
五十嵐 敏文	北海道大学大学院工学研究院教授
市川 宏	市民委員
内田 賢悦	北海道大学大学院工学研究院教授
大平 義隆	北海学園大学経営学部教授
岡部 聡	北海道大学大学院工学研究院教授
加藤 欽也	札幌商工会議所政策委員会委員長
金子 貞男	特定医療法人柏葉脳神経外科病院理事長
河原 光子	市民委員
工藤 太一	市民委員
今 真人	一般社団法人札幌市医師会副会長
齋藤 友子	一般社団法人北海道ビルディング協会常務理事
佐藤 久	北海道大学大学院工学研究院准教授
菅原 光宏	北海道経済連合会理事・事務局長
高野 伸栄	北海道大学公共政策大学院教授
高橋 淳也	一般社団法人札幌青年会議所常任理事
地田 哲哉	株式会社北海道新聞情報サービス代表取締役社長
名本 忠治	市民委員
早坂 浩司	株式会社北海道医療新聞社常務取締役
平本 健太	北海道大学大学院経済学研究院教授
福迫 均	北海道中小企業団体中央会専務理事
舛田 雅彦	弁護士（札幌弁護士会所属）
松下 拓	北海道大学大学院工学研究院准教授
松山 ひとみ	札幌市PTA協議会副会長
水澤 雅貴	市民委員
吉田 賢一	連合北海道札幌地区連合会事務局長
渡辺 裕子	公益社団法人札幌消費者協会理事

以上 28 名

札幌市営企業調査審議会条例

昭和 40 年 12 月 15 日

条 例 第 3 2 号

(設置)

第 1 条 本市の公営企業（以下「公営企業」という。）に関する諸施策の運営に資するため、札幌市営企業調査審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第 2 条 審議会は、公営企業に関し、市長の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項につき調査審議する。

- (1) 運営管理の方針に関すること
- (2) 財政に関すること
- (3) その他市長が必要と認める事項に関すること

2 審議会は、前項各号に掲げる事項に関し、自ら調査審議して市長に意見を申し出ることができる。

(組織)

第 3 条 審議会は、委員 30 人以内で組織する。

2 委員は、学識経験者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱する。

(任期)

第 4 条 委員の任期は 2 年とし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

(会長及び副会長)

第 5 条 審議会に、会長及び副会長各 1 人を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 会長は、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(部会)

第 6 条 審議会に、必要に応じ部会を置くことができる。

2 部会所属の委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長を置き、部会に属する委員の互選によってこれを定める。

(会議)

第 7 条 審議会は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

(庶務)

第 8 条 審議会の庶務は、総務局において処理する。

(補則)

第 9 条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

平成30年度交通事業 予算の概要

【軌道事業会計】

1	予算総括表	1	頁
2	業務量	2	
3	主要事業	3	
4	過去5年間の傾向	4	

【高速電車事業会計】

1	予算総括表	5	
2	業務量	6	
3	主要事業	7	
4	過去5年間の傾向	8	

1 予算総括表

(軌道事業会計)

(単位：千円)

区分	収 入				支 出				収 支 差 引		
	項 目	30年度予算(A)	29年度予算(B)	差引増減(A)-(B)	項 目	30年度予算(C)	29年度予算(D)	差引増減(C)-(D)	30年度予算(A)-(C)=(E)	29年度予算(B)-(D)=(F)	差引増減(E)-(F)
収益的 収支	営業収益	1,576,000	1,588,000	△ 12,000	営業費用	1,983,000	2,016,000	△ 33,000	△ 407,000	△ 428,000	21,000
	運輸収益	1,512,000	1,518,000	△ 6,000	人件費	785,000	842,000	△ 57,000			
	運輸雑収益	64,000	70,000	△ 6,000	経費	650,000	644,000	6,000			
				0	減価償却費	548,000	530,000	18,000			
	営業外収益	451,000	460,000	△ 9,000	営業外費用	43,000	53,000	△ 10,000	408,000	407,000	1,000
					予備費	10,000	10,000	0	△ 10,000	△ 10,000	0
	小計	2,027,000	2,048,000	△ 21,000	小計	2,036,000	2,079,000	△ 43,000	△ 9,000	△ 31,000	22,000
	特別利益	0	0	0	特別損失	0	0	0	0	0	0
計	1 2,027,000	2,048,000	△ 21,000	計	2 2,036,000	2,079,000	△ 43,000	3 △ 9,000	△ 31,000	22,000	
資本的 収支	企業債	718,000	536,000	182,000	建設改良費	1,779,000	819,000	960,000	↓ 収支差引(税抜)=当年度純損失 △ 54,000	↓ △ 67,000	13,000
	負担金	1,056,000	283,000	773,000	企業債償還金	172,000	175,000	△ 3,000			
	他会計補助金	5,000	0	5,000	予備費	10,000	10,000	0			
	計	4 1,779,000	819,000	960,000	計	5 1,961,000	1,004,000	957,000			
当年度分損益勘定留保資金等	23,000	165,000	△ 142,000					23,000	165,000	△ 142,000	
合 計	3,829,000	3,032,000	797,000	合 計	3,997,000	3,083,000	914,000	△ 168,000	△ 51,000	△ 117,000	
過年度分内部留保資金	410,971	461,971	△ 51,000				0	410,971	461,971	△ 51,000	
総 計	7 4,239,971	3,493,971	746,000	総 計	3,997,000	3,083,000	914,000	242,971	410,971	△ 168,000	

※ 29年度予算は当初予算（繰越含まない）である。（過年度分内部留保資金は平成28年度決算額）

※ 30年度予算の過年度分資金過不足額欄は29年度最終予算後の数値である。

※ 30年度予算の当年度損益勘定留保資金等は減価償却費548,000千円と固定資産除却費32,000千円、長期前受金戻入▲380,000千円、引当金計上額及び取崩し額等の資金調整額▲177,000千円を加えたものである。

※ 金額は、消費税込みである。

2 業務量

(軌道事業会計)

区 分	30年度予算 (A)	29年度		差 引 増 減 △			
		当初予算 (B)	決算見込 (C)	当 初 予 算 対 比		決 算 見 込 対 比	
				増 減 (A)-(B)=(D)	増減率(%) (D)/(B)	増 減 (A)-(C)=(E)	増減率(%) (E)/(C)
在籍車両数	両 33	両 33	両 33	両 0	0.0	両 0	0.0
走行キロ	千Km 909	千Km 884	千Km 906	千Km 25	2.8	千Km 3	0.3
輸送人員	年間 千人 9,126	千人 9,117	千人 8,964	千人 9	0.1	千人 162	1.8
	一日平均 人 25,003	人 24,978	人 24,559	人 25	0.1	人 444	1.8
乗車料収入 (一人あたり単価)	百万円 1,512 (165.68円)	百万円 1,518 (166.50円)	百万円 1,490 (166.19円)	百万円 △ 6 (△0.82円)	△ 0.4 (△0.49)	百万円 22 (△0.51円)	1.5 (△0.3)

3 主要事業の概要

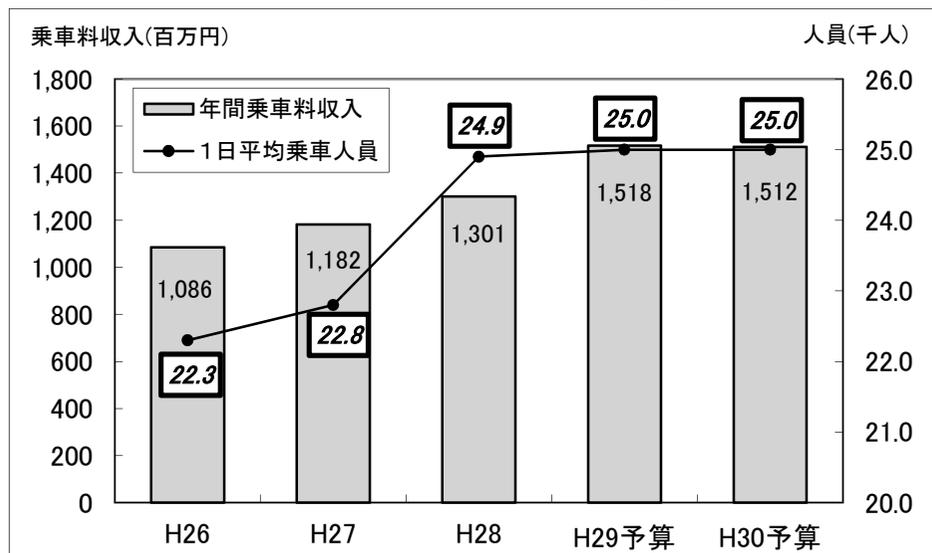
(軌道事業会計)

(単位：千円)

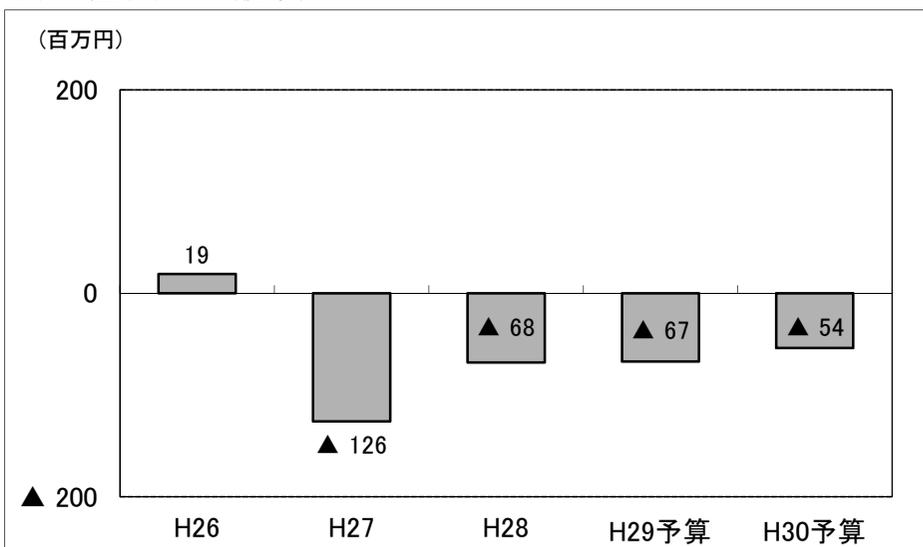
項 目		30年度予算 (A)	29年度予算 (B)	差 引 (A-B)	主な事業について	
建設改良費		1,779,000	819,000	960,000	<車両関係> 総額 677百万円 ○低床車両製造 (H29~30:1両、H30~31:2両) 428百万円 ○除雪車両製造 249百万円	
同 上					<停留場の改修> 総額 435百万円 ○停留場改良 435百万円	
同 上					<街路拡幅関連事業> 総額 348百万円 ○街路拡幅事業に伴う軌道改良工事 273百万円 ○街路拡幅事業に伴う電気設備工事 75百万円	
財 源					<車両基地改良、電力設備増強等関連事業> 総額 91百万円 ○車両基地改良に係る実施設計 61百万円 ○電力設備増強に係る実施設計 23百万円 ○新山鼻変電所更新に係る実施設計 7百万円	
内 訳						
企業債		718,000	536,000	182,000		
一般会計補助金		5,000	0	5,000		
負担金		1,056,000	283,000	773,000		

4 過去5年間の傾向

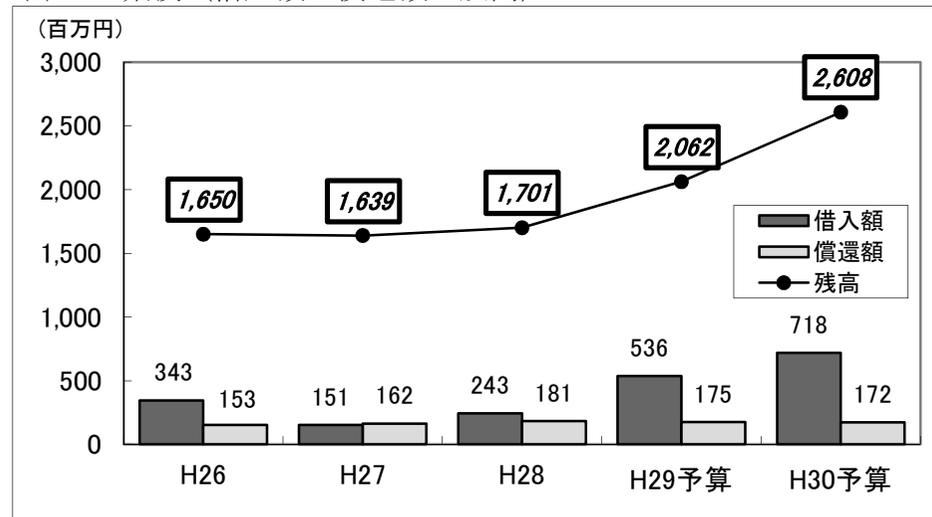
(1) 1日平均乗車人員及び年間乗車料収入(税込)



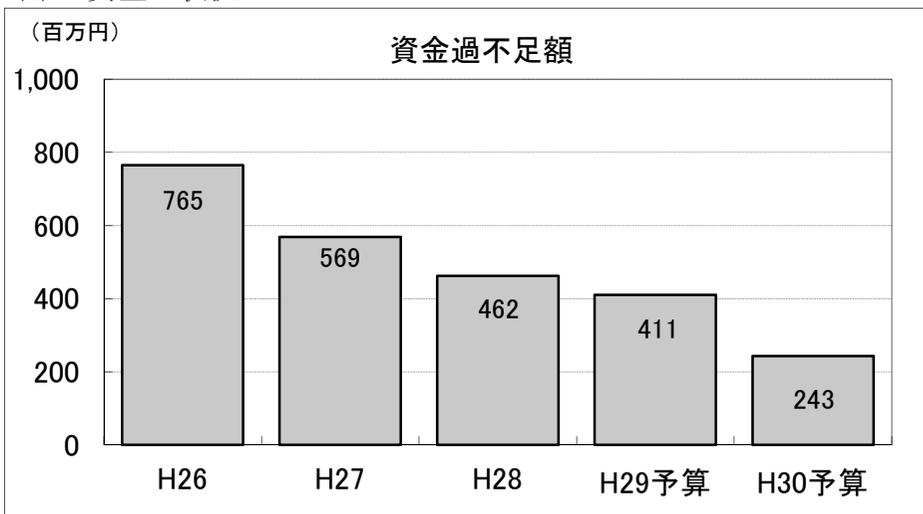
(2) 経常収支(税抜)



(3) 企業債(借入額・償還額・残高)



(4) 資金の状況



1 予算総括表

(高速電車事業会計)

(単位：千円)

区分	収 入				支 出				収 支 差 引		
	項 目	30年度予算(A)	29年度予算(B)	差引増減(A)-(B)	項 目	30年度予算(C)	29年度予算(D)	差引増減(C)-(D)	30年度予算 (A)-(C)=(E)	29年度予算 (B)-(D)=(F)	差引増減(E)-(F)
収益的 収支	営業収益	46,088,000	43,710,000	2,378,000	営業費用	35,807,000	36,092,000	△ 285,000	10,281,000	7,618,000	2,663,000
	運輸収益	43,071,000	40,448,000	2,623,000	人件費	4,882,000	5,176,000	△ 294,000			
	運輸雑収益	3,017,000	3,262,000	△ 245,000	経費	14,913,000	14,258,000	655,000			
				0	減価償却費	16,012,000	16,658,000	△ 646,000			
	営業外収益	6,023,000	6,395,000	△ 372,000	営業外費用	6,414,000	6,820,000	△ 406,000	△ 391,000	△ 425,000	34,000
					予備費	40,000	40,000	0	△ 40,000	△ 40,000	0
	小計	52,111,000	50,105,000	2,006,000	小計	42,261,000	42,952,000	△ 691,000	9,850,000	7,153,000	2,697,000
	特別利益	0	0	0	特別損失	0	0	0	0	0	0
計	① 52,111,000	50,105,000	2,006,000	計	② 42,261,000	42,952,000	△ 691,000	③ 9,850,000	7,153,000	2,697,000	
資本的 収支	企業債	6,966,000	6,252,000	714,000	建設改良費	8,574,000	6,758,000	1,816,000	↓ 収支差引(税抜)=当年度純利益 9,338,000	↓ 6,671,000	2,667,000
	出資金	1,648,000	1,316,000	332,000	企業債償還金	23,590,000	23,447,000	143,000			
	国庫補助金	306,000	111,000	195,000	受託工事費	449,000	88,000	361,000			
	他会計補助金	979,000	730,000	249,000	予備費	20,000	20,000	0			
	負担金	284,000	150,000	134,000							
	受託工事収益	449,000	88,000	361,000							
	基金繰入金	0	0	0							
	計	④ 10,632,000	8,647,000	1,985,000	計	⑤ 32,633,000	30,313,000	2,320,000			
当年度分損益勘定留保資金等	12,515,000	13,013,000	△ 498,000					12,515,000	13,013,000	△ 498,000	
合計(当年度資金過不足額)	75,258,000	71,765,000	3,493,000	合計	74,894,000	73,265,000	1,629,000	364,000	△ 1,500,000	1,864,000	
過年度分資金過不足額	0	0	0		0	0	0	0	0	0	
総計	75,258,000	71,765,000	3,493,000	総計	74,894,000	73,265,000	1,629,000	364,000	△ 1,500,000	1,864,000	
資本費負担緩和分企業債	0	1,500,000	△ 1,500,000					0	1,500,000	△ 1,500,000	
再計	75,258,000	73,265,000	1,993,000	再計	74,894,000	73,265,000	1,629,000	⑦ 364,000	0	364,000	

※ 29年度予算は当初予算(繰越含まない)である。(過年度分内部留保資金は平成28年度決算額)

※ 30年度予算の過年度分資金過不足額欄は29年度最終予算後の数値である。

※ 30年度予算の当年度損益勘定留保資金等とは、減価償却費16,012,000千円、固定資産除却費329,000千円、長期前受金戻入▲3,752,000千円、引当金計上額及び取崩し額等の資金調整額▲74,000千円を加えたものである。

※ 金額は、消費税込みである。

2 業務量

(高速電車事業会計)

区 分	30年度予算 (A)	29年度		差 引 増 減 △			
		当初予算 (B)	決算見込 (C)	当 初 予 算 対 比		決 算 見 込 対 比	
				増 減 (A)-(B)=(D)	増減率(%) (D)/(B)	増 減 (A)-(C)=(E)	増減率(%) (E)/(C)
在籍車両数	両 368	両 368	両 368	両 0	0.0	両 0	0.0
走行キロ	千Km 33,673	千Km 33,631	千Km 33,664	千Km 42	0.1	千Km 9	0.03
輸 送 人 員	年間 千人 236,000	千人 223,000	千人 232,141	千人 13,000	5.8	千人 3,859	1.7
	一日平均 人 647,000	人 611,000	人 636,002	人 36,000	5.9	人 10,998	1.7
乗車料収入	百万円 43,071	百万円 40,448	百万円 42,400	百万円 2,623	6.5	百万円 671	1.6
(一人あたり単価)	(182.50円)	(181.38円)	(182.65円)	(1.12円)	(0.6)	(△0.15円)	(△0.1)

3 主要事業の概要

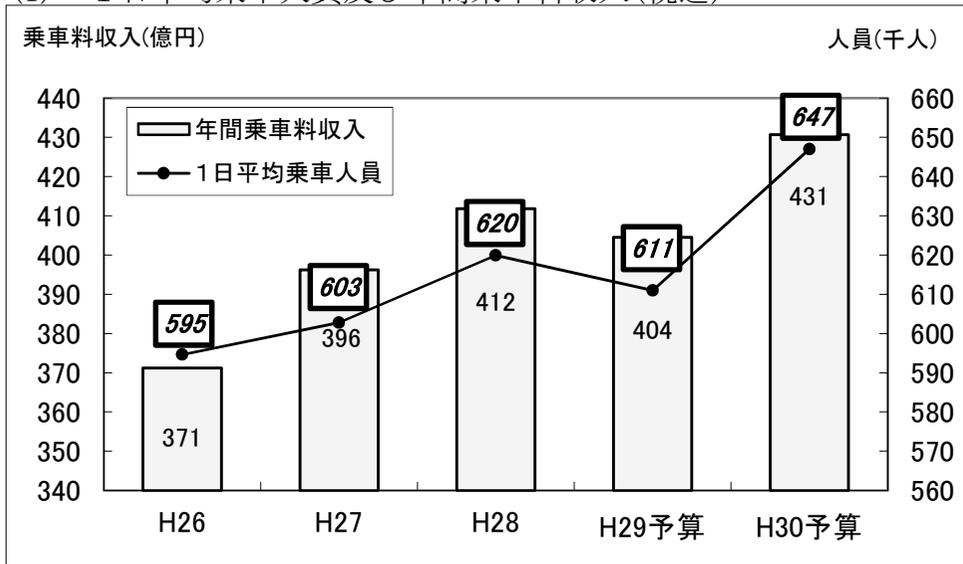
(高速電車事業会計)

(単位：千円)

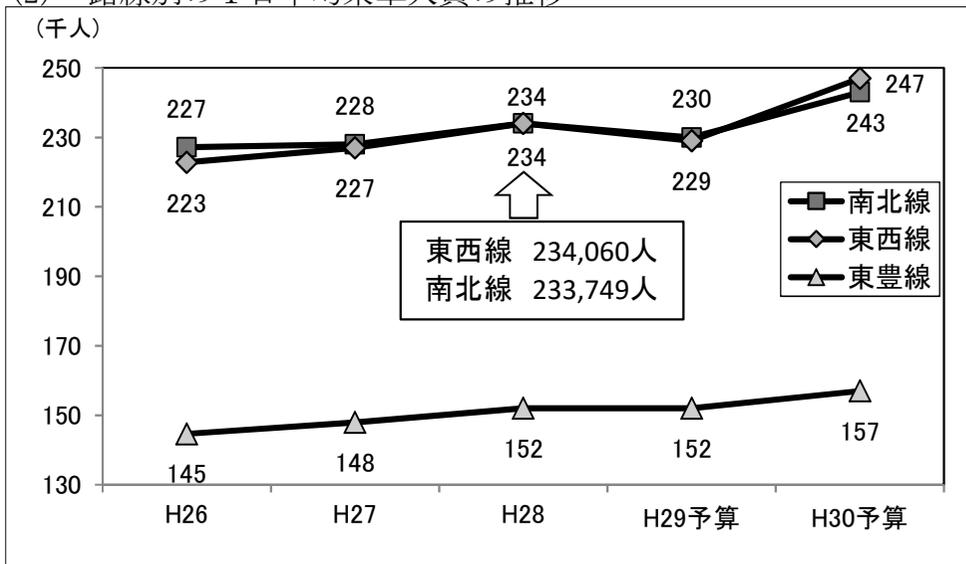
				主な事業について		
項目	30年度予算 (A)	29年度予算 (B)	差引 (A-B)			
建設改良費	8,574,000	6,758,000	1,816,000	<老朽化施設の更新> 駅舎施設設備の改修 4,918百万円 ○エスカレーター・エレベーター更新 417百万円 ○高架部耐震改修工事 2,152百万円 ○大通駅空調改良工事 728百万円 ○改札機更新工事 236百万円 電力・通信施設設備の改修 1,942百万円 車両・工場機器設備等その他の改修 1,082百万円		
同 上 財 源 内 訳	企業債	5,841,000	4,956,000	885,000	<乗車料関係> 348百万円 ○輸送管理システム再構築事業 236百万円 ○精神障がい者運賃割引精算システム・機器改修 112百万円	
	一般会計出資金	1,648,000	1,316,000	332,000	<受託工事事業等> 受託工事 449百万円 ○琴似駅エレベーター新設工事 156百万円 ○大通駅エレベーター新設工事 138百万円 ○南郷7丁目駅エスカレーター新設工事 155百万円	
	国庫補助金	306,000	111,000	195,000	負担金事業 ○札幌駅交流拠点まちづくり推進事業 284百万円	
	一般会計補助金	446,000	210,000	236,000		
	負担金	284,000	150,000	134,000		
	その他	49,000	15,000	34,000		
受託工事	449,000	88,000	361,000			

4 過去5年間の傾向

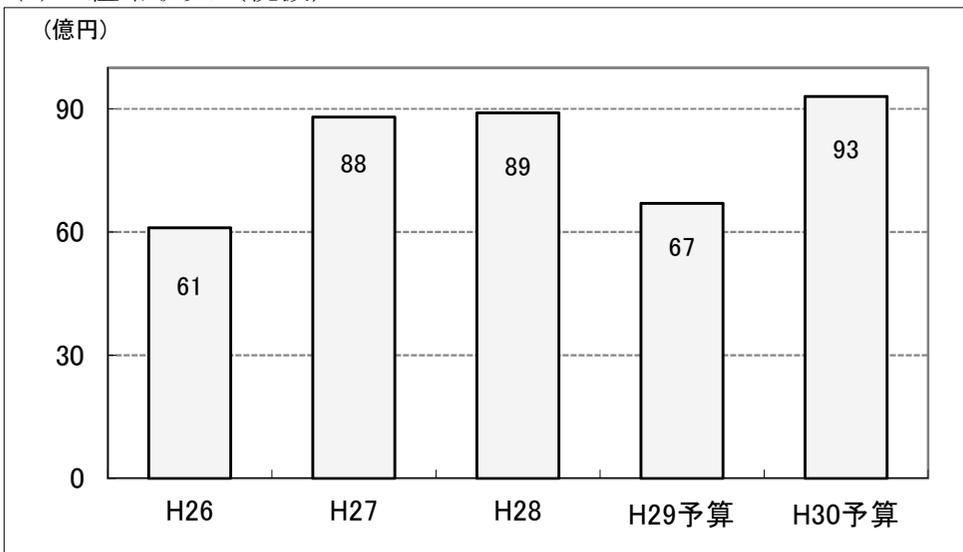
(1) 1日平均乗車人員及び年間乗車料収入(税込)



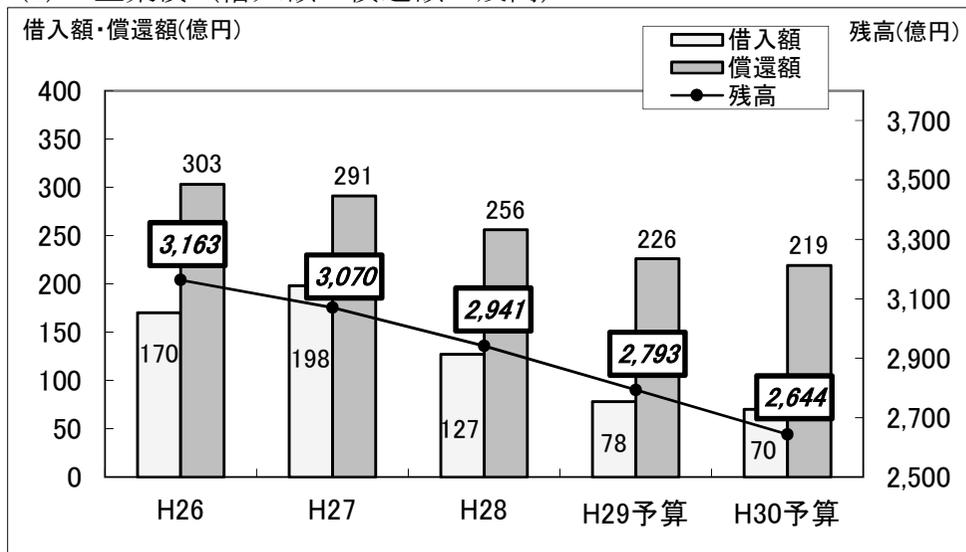
(2) 路線別の1日平均乗車人員の推移



(3) 経常収支(税抜)



(4) 企業債(借入額・償還額・残高)



平成30年度水道事業 予算の概要

1	予 算 総 括 表	1 頁
2	業 務 量	2
3	主 要 事 業	3
4	これまでの傾向	4

1 予算総括表

(消費税込、単位 千円)

区 分	収 入			支 出			収 支 差 引						
	項 目	30年度予算 A	29年度予算 B	差引増減 A-B	項 目	30年度予算 C	29年度予算 D	差引増減 C-D	30年度予算 A-C=E	29年度予算 B-D=F	差引増減 E-F		
当 年 度	収益的 収入 及び 支出	営 業 収 益	42,654,000	42,173,000	481,000	営 業 費 用	33,837,000	33,144,000	693,000				
		うち給水収益	40,510,970	40,257,969	253,001	うち運営管理費	16,798,265	16,075,291	722,974				
		営 業 外 収 益	2,582,000	2,896,000	△ 314,000	営 業 外 費 用	2,157,000	2,602,000	△ 445,000				
		予 備 費				予 備 費	20,000	20,000	0				
		小 計	45,236,000	45,069,000	167,000	小 計	36,014,000	35,766,000	248,000	9,222,000	9,303,000	△ 81,000	
	特 別 利 益	81,000	58,000	23,000	特 別 損 失	131,000	108,000	23,000	△ 50,000	△ 50,000	0		
	計	①45,317,000	45,127,000	190,000	計	②36,145,000	35,874,000	271,000	③ 9,172,000	9,253,000	△ 81,000		
	収 入 及 び 支 出	資本的 収入 及び 支出	企 業 債	2,500,000	3,000,000	△ 500,000	建 設 改 良 費	20,727,068	22,098,093	△ 1,371,025	↓ 収支差引(税抜) = 当年度純利益 (7,600,709) ↓ 予定処分後純利益(注1参照) 1,539,709	↓ = 当年度純利益 (7,576,897) ↓ 1,300,897	(23,812) 238,812
			出 資 金	37,000	56,000	△ 19,000	企 業 債 償 還 金	8,036,932	8,463,907	△ 426,975			
			固 定 資 産 売 却 代 金	0	145,362	△ 145,362	予 備 費	20,000	20,000	0			
補 助 金			1,211,944	1,549,469	△ 337,525								
加 入 金			760,784	770,804	△ 10,020								
負 担 金			274,272	253,365	20,907								
水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金 戻 入			3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000								
計	④ 7,784,000	9,775,000	△ 1,991,000	計	⑤28,784,000	30,582,000	△ 1,798,000	⑥ △21,000,000	△ 20,807,000	△ 193,000			
当年度分損益勘定留保資金等	10,450,147	10,050,554	399,593					10,450,147	10,050,554	399,593			
合 計	63,551,147	64,952,554	△ 1,401,407	合 計	64,929,000	66,456,000	△ 1,527,000	△ 1,377,853	△ 1,503,446	125,593			
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金	12,193,154	14,000,420	△ 1,807,266					12,193,154	14,000,420	△ 1,807,266			
総 計	75,744,301	78,952,974	△ 3,208,673	総 計	64,929,000	66,456,000	△ 1,527,000	⑦ 10,815,301	12,496,974	△ 1,681,673			
水 道 施 設 更 新 積 立 金	-	-	-	水 道 施 設 更 新 積 立 金	-	-	-	8,100,000	8,100,000	0			
上 記 以 外 の 額	-	-	-	上 記 以 外 の 額	-	-	-	2,715,301	4,396,974	△ 1,681,673			

注1. 30年度予算は、建設改良積立金として6,061,000千円を予定処分する。

2. 29年度予算の過年度分内部留保資金は、28年度決算置換後の額である。

3. 29年度予算における総計の内訳は、水道施設更新積立金1,500,000千円を「上記以外の額」へ振替後の額である。

4. 30年度予算の過年度分内部留保資金は、28年度から29年度への予算繰越(303,820千円)の影響を含む額である。

2 業務量

区 分		30年度予算 A	29年度		差引増減△			
			当初予算 B	決算見込 C	当初予算対比		決算見込対比	
					増減△ A-B=D	比率 (%) D/B	増減△ A-C=E	比率 (%) E/C
人 口 等	給水区域内人口 (人)	1,961,884	1,959,084	1,957,302	2,800	0.1	4,582	0.2
	給水人口 (人)	1,960,225	1,957,247	1,955,465	2,978	0.2	4,760	0.2
	普及率 (%)	99.9	99.9	99.9	0.0	-	0.0	-
水 量 等	年間配水量 (m ³)	189,405,000	189,120,000	189,387,000	285,000	0.2	18,000	0.0
	1日平均配水量 (m ³)	518,900	518,100	518,868	800	0.2	32	0.0
	年間有収水量 (m ³)	176,715,000	175,882,000	176,697,667	833,000	0.5	17,333	0.0
	有収率 (%)	93.3	93.0	93.3	0.3	-	0.0	-
年度末給水件数 (件)		868,032	857,504	858,517	10,528	1.2	9,515	1.1
年度末配水管布設延長 (m)		6,020,127	6,001,393	6,004,456	18,734	0.3	15,671	0.3

3 主要事業

【重点取組項目1 水源の分散配置と水質の安全性の向上】

- 豊平川水道水源水質保全事業 4,362百万円
 ……導水路新設工事、取水堰新設工事ほか

【重点取組項目2 施設の更新・耐震化と危機管理体制の強化】

- 白川浄水場改修事業 358百万円
 ……新浄水場基本設計ほか
- 白川第3送水管新設事業 1,803百万円
 ……山岳部の水道管布設ほか
- 西野・宮町・定山溪浄水場耐震化事業 663百万円
 ……耐震改修工事、実施設計ほか
- 配水管更新事業 6,925百万円
 ……配水管更新計画に基づき約60.2km
- 配水幹線連続耐震化事業 1,959百万円
 ……北栄、東北通、西、羊ヶ丘ほか 約1.9km
- 災害時重要管路耐震化事業 1,290百万円
 ……医療機関15か所、基幹避難所12か所ほか
 (うち、医療機関8か所、基幹避難所6か所完了)
- 緊急遮断弁整備事業 49百万円
 ……藤野沢配水池ほか

【重点取組項目3 利用者とのコミュニケーションの充実】

- 利用者との信頼関係の向上 20百万円
 ……さっぽろアクアガーデンほか水道事業PR広報

【重点取組項目4 経営基盤の強化と連携の推進】

- 札幌水道を支える人材の育成 12百万円
 ……水道技術研修ほか

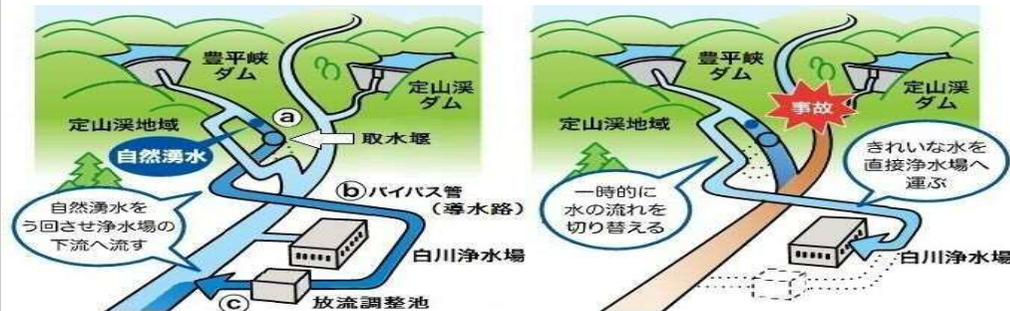
【重点取組項目5 エネルギーの効率的な活用】

- 再生可能エネルギーの導入 42百万円
 ……平岸配水池水力発電ほか

<配水管>	H30布設延長	H30末総延長	H30末耐震化率
幹線(口径400mm以上)	1.9km	423.1km	40.6%
枝線(口径75～350mm)	66.8km	4,812.2km	27.9%
補助管(口径75mm以下)	7.2km	784.8km	25.0%
合計	75.9km	6,020.1km	28.4%

※幹線・枝線はダクタイル鋳鉄管及び鋼管、補助管は樹脂管を使用

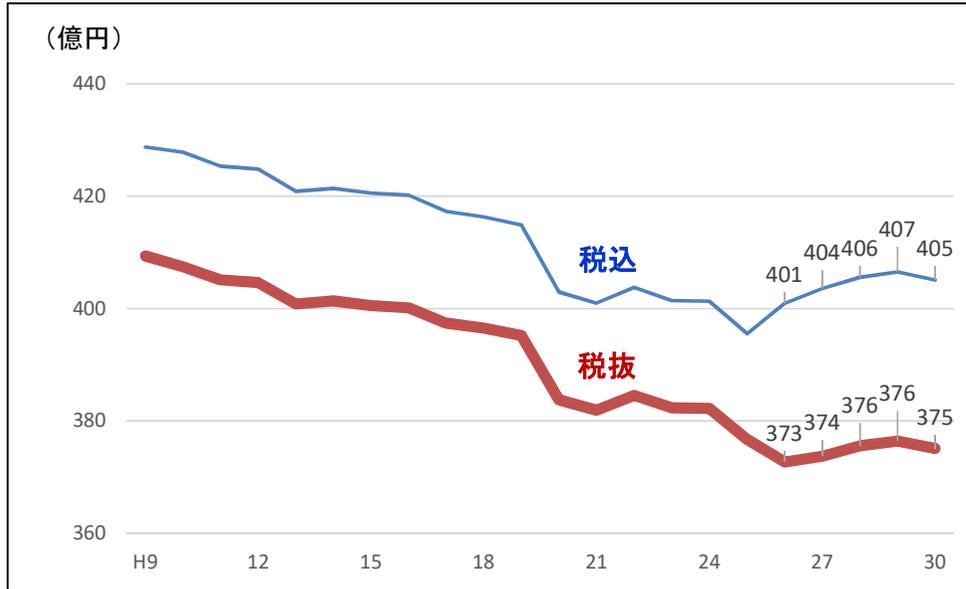
●豊平川水道水源水質保全事業のイメージ



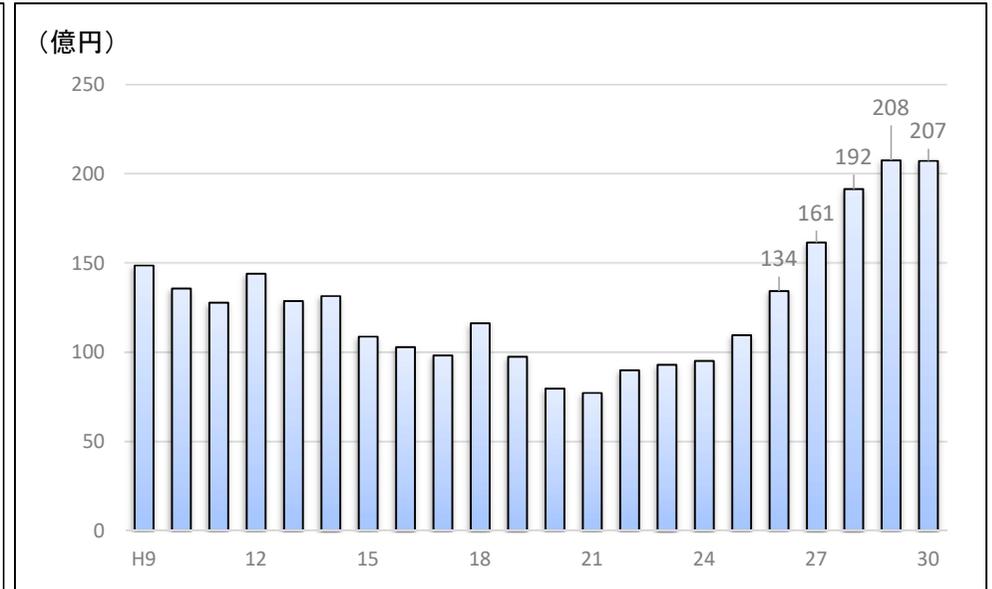
4 これまでの傾向

(～平成28年度＝決算、平成29年度＝決算見込み、平成30年度＝予算)

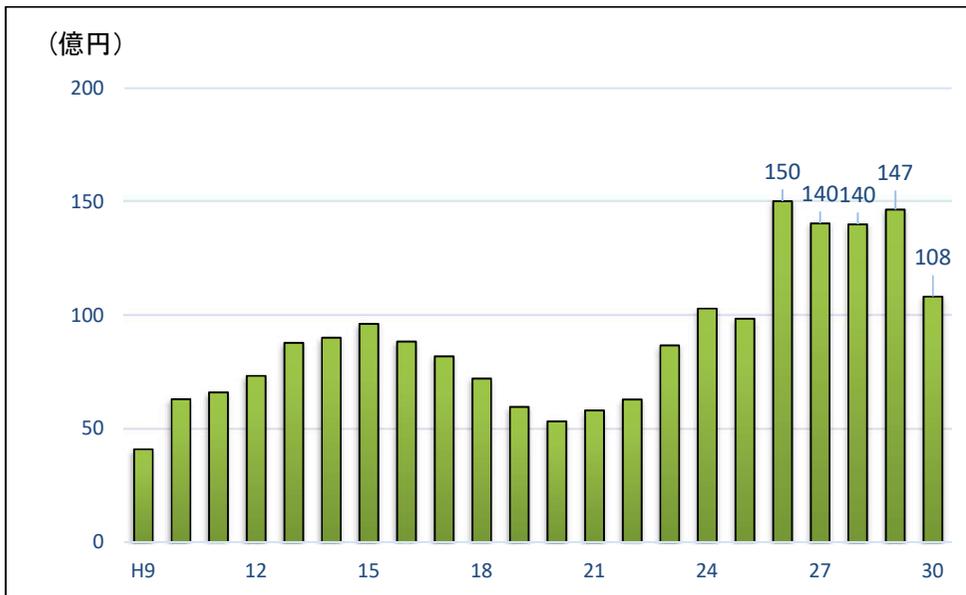
■図表1 給水収益の推移



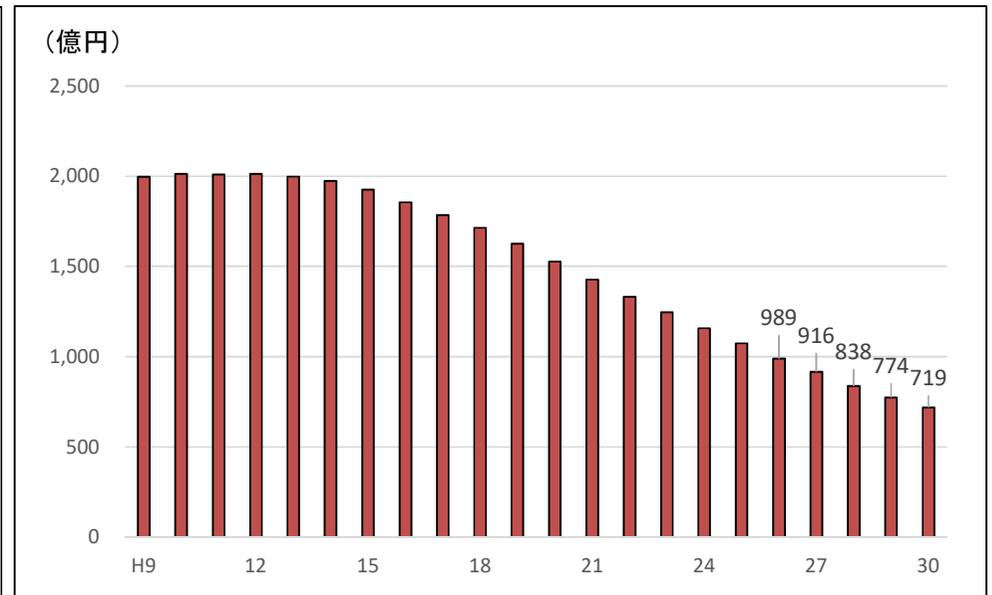
■図表2 建設改良費の推移



■図表3 資金残高の推移



■図表4 企業債残高の推移



平成30年度下水道事業 予算の概要

資料

5

1	予 算 総 括 表	1 頁
2	業 務 量	2
3	主 要 事 業	3
4	過 去 5 年 間 の 傾 向	5

1 予算総括表

(単位：千円)

区 分	項 目	収 入			項 目	支 出			収 支 差 引			
		30年度予算 A	29年度予算 B	差引 A-B		30年度予算 C	29年度予算 D	差引 C-D	30年度予算 E (A-C)	29年度予算 F (B-D)	差引 E-F	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	営 業 収 益	40,840,286	40,628,641	211,645	営 業 費 用	45,245,278	44,145,172	1,100,106			
		下 水 道 料	20,924,436	21,134,806	△ 210,370	維 持 管 理 費	19,631,685	18,951,883	679,802			
		一 般 会 計 負 担 金 等	19,575,139	19,211,347	363,792	人 件 費	3,434,311	3,669,568	△ 235,257			
		そ の 他	340,711	282,488	58,223	経 費	16,197,374	15,282,315	915,059			
						減 価 償 却 費 等	25,613,593	25,193,289	420,304			
		営 業 外 収 益	11,526,809	11,435,411	91,398	営 業 外 費 用	4,021,032	4,458,860	△ 437,828			
						予 備 費	30,000	30,000	0			
		小 計	52,367,095	52,064,052	303,043	小 計	49,296,310	48,634,032	662,278	3,070,785	3,430,020	△ 359,235
		特 別 利 益	1,905	1,948	△ 43	特 別 損 失	92,690	61,968	30,722	△ 90,785	△ 60,020	△ 30,765
		計	① 52,369,000	52,066,000	303,000	計	② 49,389,000	48,696,000	693,000	③ 2,980,000	3,370,000	△ 390,000
入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	13,252,000	11,876,000	1,376,000	建 設 改 良 費	18,593,053	18,440,226	152,827	純利益 ↓	純利益 ↓	差 引 ↓
		建 設 企 業 債	13,252,000	11,876,000	1,376,000	建 設 事 業 費	18,568,893	18,420,547	148,346	2,156,914	2,524,930	△ 368,016
		国 庫 交 付 金	4,091,000	5,011,000	△ 920,000	そ の 他	24,160	19,679	4,481			
		一 般 会 計 補 助 金	583,097	690,371	△ 107,274	償 還 金	17,842,947	17,543,774	299,173			
		負 担 金	476,903	848,629	△ 371,726	返 還 金	70,000	70,000	0			
						予 備 費	20,000	20,000	0			
		計	④ 18,403,000	18,426,000	△ 23,000	計	⑤ 36,526,000	36,074,000	452,000	⑥ △ 18,123,000	△ 17,648,000	△ 475,000
出	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等		14,205,143	13,667,123	538,020				14,205,143	13,667,123	538,020	
		合 計	84,977,143	84,159,123	818,020	合 計	85,915,000	84,770,000	1,145,000	△ 937,857	△ 610,877	△ 326,980
	過 年 度 分 内 部 留 保 資 金	6,416,441	7,174,768	△ 758,327					6,416,441	7,174,768	△ 758,327	
	総 計	91,393,584	91,333,891	59,693	総 計	85,915,000	84,770,000	1,145,000	⑦ 5,478,584	6,563,891	△ 1,085,307	

(注1) 29年度予算は、当初予算である。

(注2) 過年度分内部留保資金の29年度予算は28年度決算置換後、30年度予算は29年度最終予算後の数値である。

2 業務量

区 分				30年度 予 算 A	29年度		差 引 増 減 △				
					当初予算 B	決算見込 C	当初予算対比		決算見込対比		
							増 減 D (A-B)	増減率 (%) D/B	増 減 E (A-C)	増減率 (%) E/C	
総 人 口		千人	ア	1,968.2	1,964.5	1,963.3	3.7	0.2	4.9	0.2	
下水道普及状況	管 路 総 延 長		km		8,298.6	8,280.4	8,279.9	18.2	0.2	18.7	0.2
	処 理 面 積		ha		24,784	24,770	24,776	14	0.1	8	0.0
	処 理 人 口		千人	イ	1,964.1	1,960.4	1,959.2	3.7	0.2	4.9	0.3
	総 人 口 普 及 率		%	イ/ア	99.8	99.8	99.8	0.0	0.0	0.0	0.0
水洗化普及状況	水 洗 化 可 能 人 口		千人	ウ	1,964.1	1,960.4	1,959.2	3.7	0.2	4.9	0.3
	水 洗 化 人 口		千人	エ	1,961.9	1,958.1	1,956.9	3.8	0.2	5.0	0.3
	水 洗 化 普 及 率		%	エ/ウ	99.9	99.9	99.9	0.0	0.0	0.0	0.0
処理水量等	年 間 処 理 水 量		千m ³		347,441	348,662	354,149	△ 1,221	△ 0.4	△ 6,708	△ 1.9
	晴 天 日 最 大 処 理 水 量		千m ³ /日		937.8	928.5	939.1	9.3	1.0	△ 1.3	△ 0.1
	処 理 能 力		千m ³ /日		1,173.8	1,173.8	1,173.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	処 理 固 形 物 量		t		56,110	56,420	56,240	△ 310	△ 0.5	△ 130	△ 0.2
	年 間 有 収 水 量		千m ³		202,563	203,932	202,582	△ 1,369	△ 0.7	△ 19	△ 0.0

3 主要事業

施設の維持管理に関する業務		施設の建設に関する事業	
総費用	19,632百万円 (対29年度 680百万円増)	総事業費	18,569百万円 (対29年度 148百万円増)
○管路施設の維持管理	4,883百万円	○下水道施設の再構築	15,120百万円
〔施設数〕	管理延長 8,279.9km マンホール数 215,701か所 公共ます 423,870か所	〔管路〕	老朽管改築等(改築) 19.8km 他事業関連(その他整備) 2.3km
〔主な費用内訳〕 (委託料・修繕費)	(4,129百万円)	〔ポンプ場〕	手稲中継ポンプ場等改築(改築) 5か所
管路調査 214km 管路点検 1,271km 管路修繕 5,776か所		〔水再生プラザ等〕	西部スラッジセンター等改築(改築) 9か所
○水再生プラザ・ポンプ場等の維持管理	11,892百万円	○下水道施設の災害対策	2,530百万円
〔施設数〕	水再生プラザ 10か所 ポンプ場 18か所 その他施設 7か所	〔管路〕	東苗穂周辺地区ほか雨水拡充管(浸水対策) 2.3km 浸水に弱い地区への対策(浸水対策) 0.4km 都心部管路の耐震化(地震対策)等 0.4km
〔主な費用内訳〕		〔ポンプ場〕	東雁来雨水ポンプ場(浸水対策)等
(委託料) 運転管理・汚泥処理等 (4,632百万円) (修繕費) 修繕工事等 (2,068百万円) (動力費) 電気料金・燃料代金 (2,819百万円)		○下水道整備と水質改善等	738百万円
○その他の経費	2,857百万円	〔管路〕	既成市街地事業等(新規整備) 2.3km
〔主な費用内訳〕		〔水再生プラザ〕	定山溪水再生プラザ 放流渠等(水質改善)
(負担金) 下水道使用料徴収業務負担金等 (1,711百万円)		○下水道エネルギー・資源の有効利用	181百万円
		〔水再生プラザ等〕	下水道科学館設備改修等

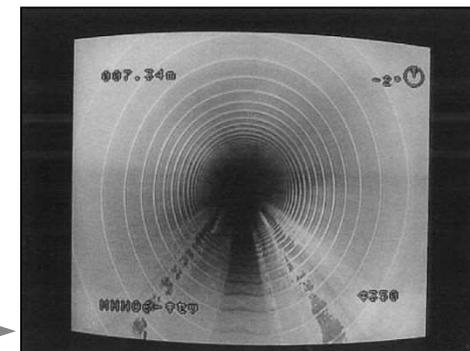
【下水道施設の再構築】老朽管の改築

管更生工法による老朽管の改築

昭和初期に整備した下水管（老朽管）

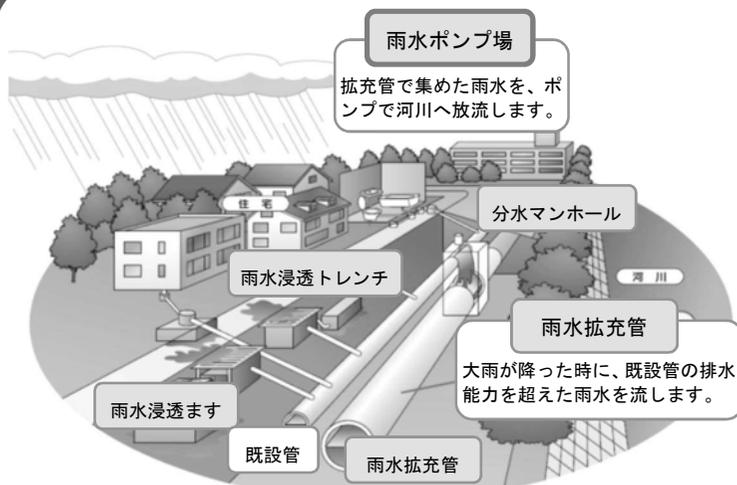


(改築前)



(改築後)

【下水道施設の災害対策（浸水対策）】雨水拡充管



雨水拡充管イメージ



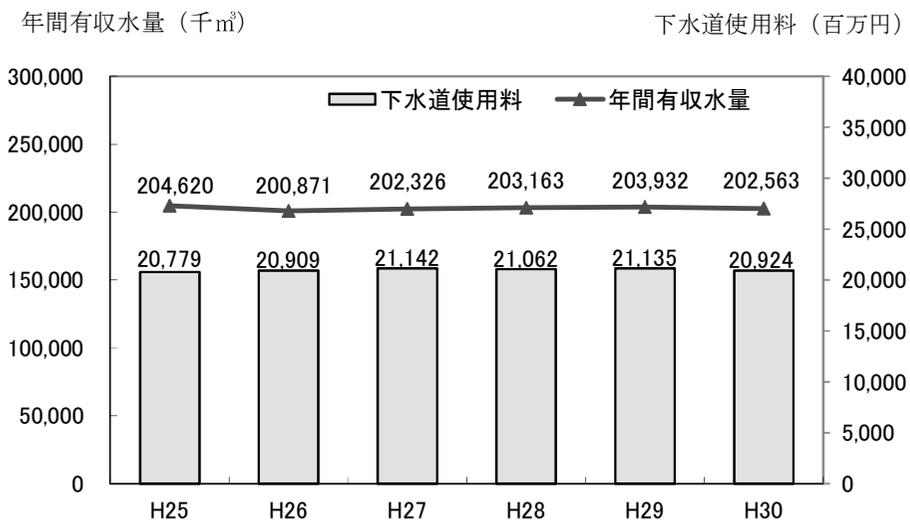
平成 30 年度整備箇所図



浸水被害状況 (H24.9 苗穂町)

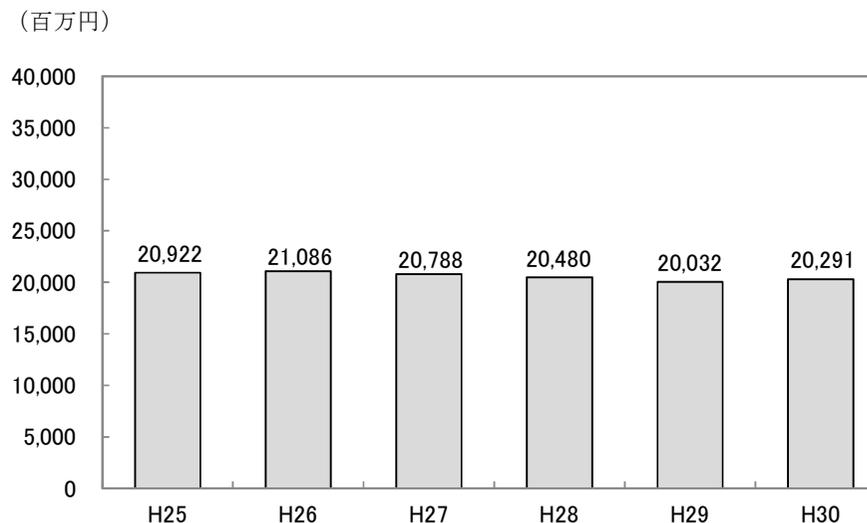
4 過去5年間の傾向 ~H28までは実績、H29は当初予算に補正予算を加えた最終予算、H30は当初予算~

(1) 年間有収水量及び下水道使用料

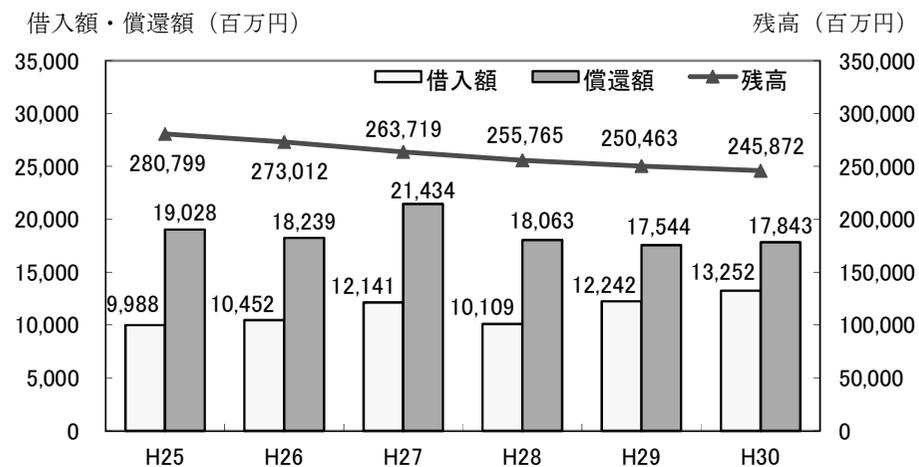


※ 下水道使用料の消費税は、H25は5%、H26からは8%

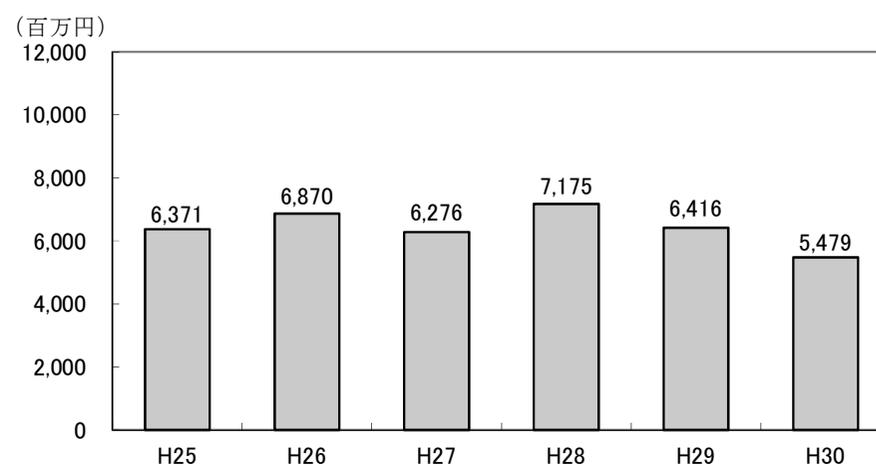
(2) 一般会計繰入金



(3) 企業債（借入額・償還額・残高）



(4) 年度末資金残の状況



平成30年度病院事業 予算の概要

資料

6

1	予 算 総 括 表	1 頁
2	業 務 量	2
3	主 要 事 業	3
4	過 去 5 年 間 の 傾 向	4

1 総括表

(単位：千円)

区分	収 入				支 出				収 支 差 引			
	項 目	30年度予算 A	29年度予算 B	差引増減 A-B	項 目	30年度予算 C	29年度予算 D	差引増減 C-D	30年度予算 A - C = E	29年度予算 B - D = F	差 引 E - F	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	経 常 収 入	医 業 収 益	20,373,416	20,138,961	234,455	医 業 費 用	23,100,387	23,159,829	△ 59,442			
		医 業 外 収 益	2,664,547	2,696,739	△ 32,192	医 業 外 費 用	697,613	776,171	△ 78,558			
					予 備 費	10,000	10,000	0				
	小 計	23,037,963	22,835,700	202,263	小 計	23,808,000	23,946,000	△ 138,000	△ 770,037	△ 1,110,300	340,263	
	特 別 利 益	590,037	570,300	19,737					590,037	570,300	19,737	
	計	23,628,000	23,406,000	222,000	計	23,808,000	23,946,000	△ 138,000	△ 180,000	△ 540,000	360,000	
入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	679,000	688,000	△ 9,000	建 設 改 良 費	864,965	776,558	88,407			
		出 資 金	83,595	29,500	54,095	企 業 債 償 還 金	2,506,035	2,345,442	160,593			
		負 担 金	1,705,405	1,608,500	96,905	予 備 費	1,000	1,000	0			
		計	2,468,000	2,326,000	142,000	計	3,372,000	3,123,000	249,000	△ 904,000	△ 797,000	△ 107,000
出		当年度分損益勘定留保資金等	148,086	△ 372,424	520,510					148,086	△ 372,424	520,510
		合 計	26,244,086	25,359,576	884,510	合 計	27,180,000	27,069,000	111,000	△ 935,914	△ 1,709,424	773,510
		過年度分内部留保資金	△ 2,155,679	△ 446,255	△ 1,709,424					△ 2,155,679	△ 446,255	△ 1,709,424
		総 計	24,088,407	24,913,321	△ 824,914	総 計	27,180,000	27,069,000	111,000	△ 3,091,593	△ 2,155,679	△ 935,914
		長 期 借 入 金	2,700,000	2,700,000	0					2,700,000	2,700,000	0
		再 計	26,788,407	27,613,321	△ 824,914	再 計	27,180,000	27,069,000	111,000	△ 391,593	544,321	△ 935,914

※29年度予算額は補正後の予算額である。

2 業務量

区分	30年度予算						29年度										差引増減					
	病床数	1日平均患者数 (人)	病床利用率 (%)	延患者数 A (人)	新入院患者数 (人)	平均在院日数 (日)	病床数	予算					決算見込					予算対比		決算見込対比		
								1日平均患者数 (人)	病床利用率 (%)	延患者数 B (人)	新入院患者数 (人)	平均在院日数 (日)	1日平均患者数 (人)	病床利用率 (%)	延患者数 C (人)	新入院患者数 (人)	平均在院日数 (日)	増減(人) A-B	増減率(%) (A-B)/B	増減(人) A-C	増減率(%) (A-C)/C	
入院	一般	663 (619)	521	78.7 (84.2)	190,345	17,017	10.1	663	500	75.4	182,569	16,486	10.0	500	75.4	182,569	16,486	10.0	7,776	4.3	7,776	4.3
	救急	38	18	46.7	6,483	436	20.0	38	17	44.8	6,213	422	19.8	17	44.8	6,213	422	19.8	270	4.3	270	4.3
	小計	701 (657)	539	76.9 (82.1)	196,828	17,453	10.3	701	517	73.8	188,782	16,908	10.2	517	73.8	188,782	16,908	10.2	8,046	4.3	8,046	4.3
	精神	38	23	60.6	8,409	199	38.3	38	22	58.1	8,059	192	38.0	22	58.1	8,059	192	38.0	350	4.3	350	4.3
	感染症	8	0	0.0	0	0	0.0	8	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	747 (703)	562	75.3 (80.0)	205,237	17,652	10.6	747	539	72.2	196,841	17,100	10.5	539	72.2	196,841	17,100	10.5	8,396	4.3	8,396	4.3
外来	—	1,597	—	389,676	—	—	—	1,653	—	403,354	—	—	1,597	—	389,676	—	—	△ 13,678	△ 3.4	0	0.0	

診療日数	入院	365 日	365 日	365 日
	外来	244 日	244 日	244 日

※29年度予算における業務量は、補正後の業務量である。

※()内は休止病床44床(30年1月1日から休止)を除いたものである。

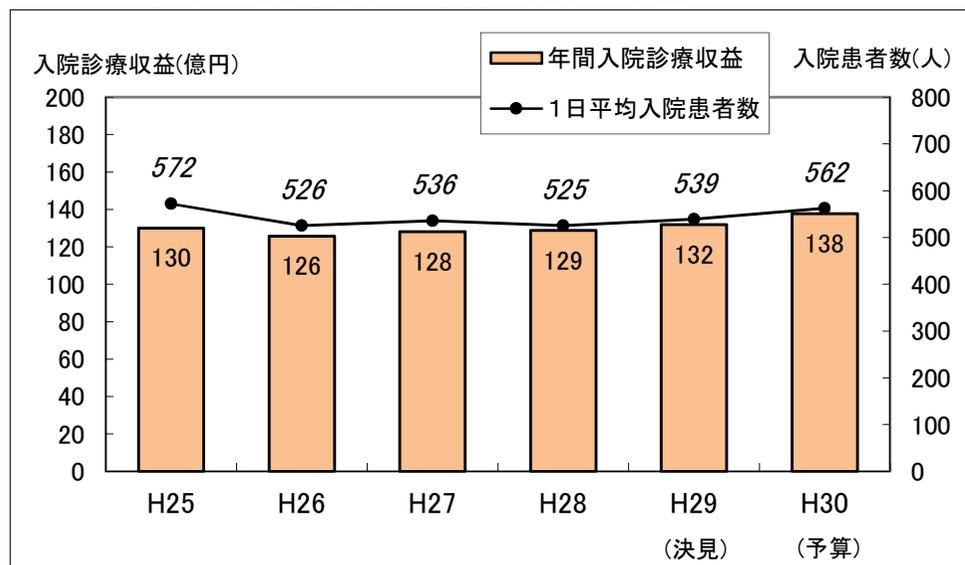
3 主要事業

(単位：千円)

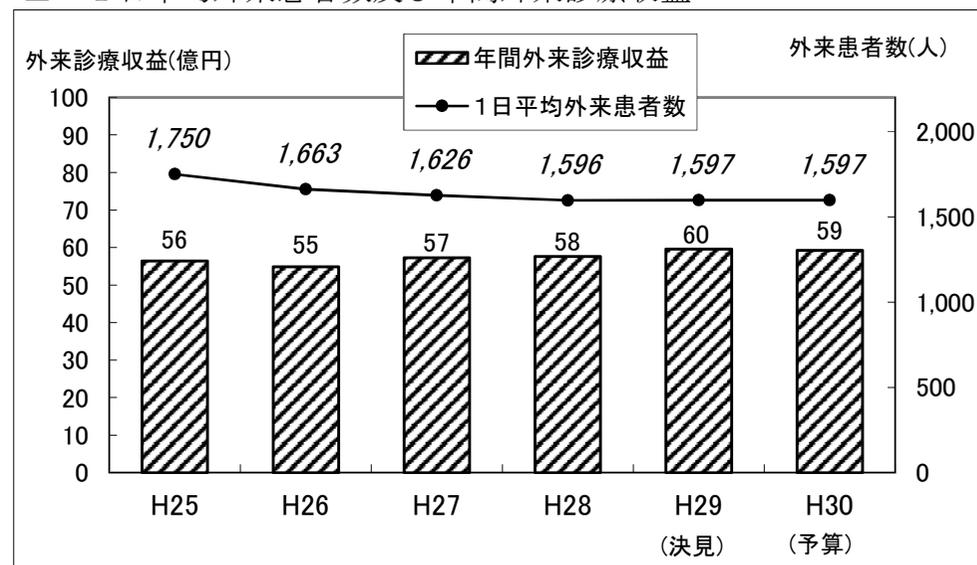
項 目	30年度予算 A	29年度予算 B	差 引 A-B	事 業 の 主 な 内 容	
病 院 整 備 費	346,642	330,571	16,071	自動火災報知設備更新工事、中央監視装置盤更新工事など	
医 療 器 械 購 入 費 等	518,323	445,987	72,336	人工心肺装置、財務会計システム更新など	
計	864,965	776,558	88,407		
財 源 内 訳	企 業 債	679,000	688,000	△ 9,000	
	一 般 会 計 出 資 金	83,595	29,500	54,095	
	そ の 他	102,370	59,058	43,312	

4 過去5年間の傾向（本院）

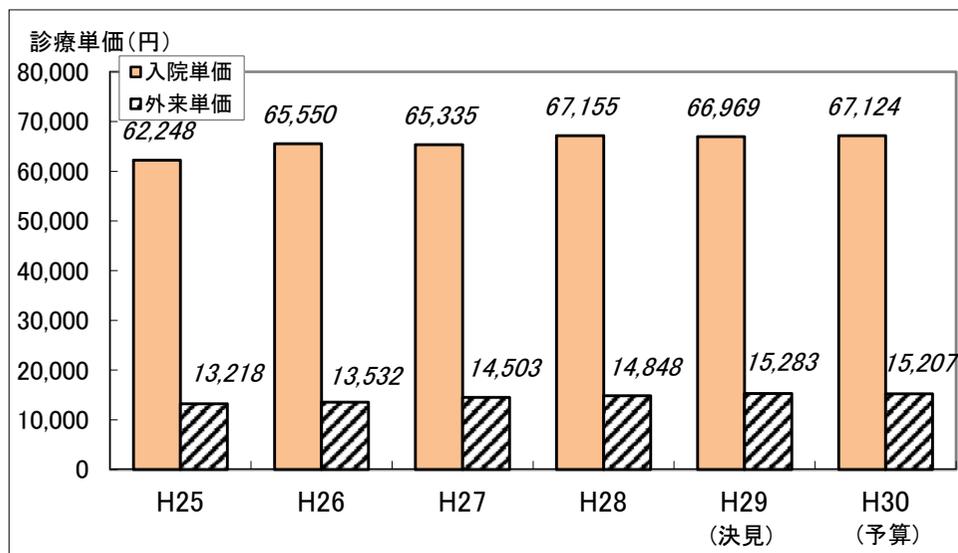
■ 1日平均入院患者数及び年間入院診療収益



■ 1日平均外来患者数及び年間外来診療収益



■ 1人1日当たり入院、外来別診療単価



■ 企業債（借入額・償還額・残高）

